

## 現代の地方政治

佐藤 竺著

日本評論社

B 6 版 680円

### 地方革新政党に対する警告書

この「現代の地方政治」は、新進政学者の著者がこれまで雑誌に発表したものを、一冊にまとめたものである。そのなかで著者はいまの地方自治のもっとも重要な問題を、実証的に追求している。そしてそこには一貫して国の官僚主義的政治機構に対する抵抗の姿勢を読みとることができる。

最近の東京都議会問題は、マスコミの話題として大きくとりあげられた。自治体における汚職と利権、公務員や議員の地位の私有視など、自治体の前近代性が問題となった。だが、公務員や議員の質の悪さを指摘するだけでは問題は解決しないばかりでなく、わるくすれば自治権否定の論理に用いられることになる。古さを問題にし、近代化を図ることによって問題が解決されるのではなく、わが国では地方自治が住民「生活」ではなくて、「生産」を核として形成されていることに問題の本質があ

るとする。

戦後の日本経済は28年ごろまでに戦前水準をこえるまでに発展し、その後高成長期をとおして飛躍的に拡大してきた。しかしそれは地方と農業を破壊し、都市には害悪をばらまきながらおし進められた。経済成長のじまになるすべてのものを切りはらい焼きはらって行なわれたものだった。だから都市においては上下水道、街路、公園や公衆便所など住民生活に密着したものはかえりみられず、農村は水問題に象徴されるようにつねに資本の収奪の場として利用されてきた。町村合併がすすめられ地域開発のための行政の広域化がすすめられてきたのは、自治体たのめというよりは、既成工業地帯でアイロ化した「生産」の場を、自治体の負担で地方へ進出しようとする資本の要請であった。

こうした開発行政は直接に資本の利益となると同時に中央政治での利権の対象となる。このしくみをささえるのが中央官僚であって、その所管争いの激しさは必然的に地方自治体をまきこんでいく。著者はこうした総合開発における中央政治の論理と中央官僚の自治体統制の方法を実証的な調査のうえにたって生き生きとえがいている。

日本の地方自治は、戦後一時的

には拡大の方向へとむかったが、講和後一貫してなしくずしに弱体化されてきた。国の広域行政、開発行政の要請は、戦後地方自治の最後の外堀をうずめようとしている。そのもっとも今日的なものが東京都政の問題である。国はいまいかにして都政そのものを直接に国で掌握するかタイミングに頭に悩ましているといつてよいであろう。都議会の汚職に端を発した都政改革の運動は、それまで中央政治には関心を示しても、身近かな自治体問題には無関心な都民のエネルギーを結集させた。著者はそこに国から自治体を通じる「生産者中心主義」の思想支配を、「生活」中心の思想にかえていく契機を見出そうとする。地方自治の今日的状況において、政党の責任と市民の役割の重大さを指摘している。都政問題がたんに数千万円の議長交際費を対象とするのではなく、7千億のスケールをもつ都政とそれをあやつる政党政府と中央官僚機構を忘れてはならないとする。

新鮮な問題意識を提供する。自治体問題に関心をもつ人々にとって一読に値する本といえよう。

<小玉>